

問10 現在の健康状態

全体的に「働いていない」の方が健康状態が良くない傾向がみられた。問9と同様、健康状態が良くないために働くことができない、働かない、という関係があるのではないかと思われる。

	健康	普通	弱い	病気、具合が悪い	合計
働いていない	10	28	13	13	64
	15.6%	43.8%	20.3%	20.3%	100.0%
働いている	57	113	15	8	193
	29.5%	58.5%	7.8%	4.1%	100.0%
合計	67	141	28	21	257
	26.1%	54.9%	10.9%	8.2%	100.0%

問11 現在必要とする情報（複数回答）

両群とも「福祉サービス」「医療」の割合が高かった。また、「働いている」では「年金」「住まい」「相続、資産運用、税金」の割合が「働いていない」よりも高くみられた。特に、「相続、資産運用、税金」の情報を必要とする割合が多いのは、働いているために就業収入を得ていることが関係するのではないかと考えられる。

一方、就業の有無にかかわらず「就職」情報が必要とする割合は同程度であり、「働いている」人でも、就職に関する情報が必要であるということは、現在の雇用状況の不安定さの表れであるとも考えられる。

	福祉サービス	医療	年金	住まい	就職	NPO活動など	健康づくり	趣味・娯楽	相続、資産運用、税金
働いていない	35	26	17	10	15	14	13	21	4
	54.7%	40.6%	26.6%	15.6%	23.4%	21.9%	20.3%	32.8%	6.3%
働いている	104	84	85	58	52	40	45	73	42
	54.7%	44.2%	44.7%	30.5%	27.4%	21.1%	23.7%	38.4%	22.1%
合計	139	110	102	68	67	54	58	94	46
	54.7%	43.3%	40.2%	26.8%	26.4%	21.3%	22.8%	37.0%	18.1%

	その他	特にない	対象人数
働いていない	3	6	64
	4.7%	9.4%	
働いている	11	17	190
	5.8%	8.9%	
合計	14	23	254
	5.5%	9.1%	

問12 必要とする情報の入手先（複数回答）

「働いている」では情報入手先として「友人、隣人」の割合が「働いていない」よりも高かった。これは、働くことで人間関係が広がるからではないかと考えられる。一方、「働いていない」では「ラジオ」「新聞」の割合が「働いている」よりも高かった。

	家族	友人、隣人	テレビ	ラジオ	インターネット	新聞	雑誌	自治体の 広報紙	福祉団体の 広報紙
働いていない	14	18	34	28	15	26	23	21	17
	21.9%	28.1%	53.1%	43.8%	23.4%	40.6%	35.9%	32.8%	26.6%
働いている	59	88	103	62	67	60	70	48	36
	31.4%	46.8%	54.8%	33.0%	35.6%	31.9%	37.2%	25.5%	19.1%
合計	73	106	137	90	82	86	93	69	53
	29.0%	42.1%	54.4%	35.7%	32.5%	34.1%	36.9%	27.4%	21.0%

	図書館	公的施設	保健福祉 サービスの 提供者	その他	特に得て いない	対象人数
働いていない	10	5	5	4	3	64
	15.6%	7.8%	7.8%	6.3%	4.7%	
働いている	11	5	9	10	14	188
	5.9%	2.7%	4.8%	5.3%	7.4%	
合計	21	10	14	14	17	252
	8.3%	4.0%	5.6%	5.6%	6.7%	

問13 現在の不安や悩み（複数回答）

「働いていない」では、「働く場がないこと」という割合が「働いている」よりも高かった。よって、現在「働いていない」人の中には働く意志がないから働かないのではなく、働きたくとも働く場所がないという理由で働けない人がいるのではないかと考えられる。

	世話をしてくれる人がいない	親しい友達がいない	近所の人たちとの交流がない	自分が病気になること	家族が病気になること	働く場がないこと	財産管理、相続のこと	家計が苦しい	年金
働いていない	7 11.5%	5 8.2%	8 13.1%	37 60.7%	25 41.0%	15 24.6%	2 3.3%	15 24.6%	12 19.7%
働いている	17 9.9%	15 8.7%	24 14.0%	106 61.6%	87 50.6%	18 10.5%	15 8.7%	48 27.9%	29 16.9%
合計	24 10.3%	20 8.6%	32 13.7%	143 61.4%	112 48.1%	33 14.2%	17 7.3%	63 27.0%	41 17.6%

	その他	対象人数
働いていない	8 13.1%	61
働いている	26 15.1%	172
合計	34 14.6%	233

問14 不安や悩みの相談者（複数回答）

「働いている」では「友人、隣人」という割合が「働いていない」よりも高かった。一方、「働いていない」では「保健福祉サービス提供者」を相談相手とする割合も「働いている」よりもやや高かった。

問12でも述べたように、働いていないことで他者との交流が少なくなるため、「行政機関」「専門家」「保健福祉サービス提供者」を相談者とする割合がやや高くなっているのではないかと考えられる。

	世帯を同じくする家族・親族	世帯の異なる親戚	友人、隣人	行政機関	専門家	保健福祉サービス提供者	その他	ない	対象人数
働いていない	27 44.3%	14 23.0%	21 34.4%	12 19.7%	8 13.1%	10 16.4%	2 3.3%	8 13.1%	61
働いている	98 52.7%	50 26.9%	91 48.9%	23 12.4%	19 10.2%	16 8.6%	12 6.5%	14 7.5%	186
合計	125 50.6%	64 25.9%	112 45.3%	35 14.2%	27 10.9%	26 10.5%	14 5.7%	22 8.9%	247

問23 経済維持の方法（複数回答）

「働いている」では「自立した生計で暮らしを維持」の割合が「働いていない」より高く、7割を超えた。しかし、「働いていない」でも「自立した生計で暮らしを維持」していることは着目すべき点であると考えられる。

一方、「働いていない」では「生活保護を受給」という割合が「働いている」よりも高かった。

	自立した生計で暮らしを維持	家族などのサポートにより維持	生活保護を受給	その他	対象人数
働いていない	17	15	11	22	59
	28.8%	25.4%	18.6%	37.3%	
働いている	135	63	3	18	188
	71.8%	33.5%	1.6%	9.6%	
合計	152	78	14	40	247
	61.5%	31.6%	5.7%	16.2%	

問24 サポートする家族がいなくなった場合の経済的基盤の維持についての考え方（複数回答）（問23で「家族等のサポートにより維持している」と回答した人への設問）

「働いている」では「自分の貯蓄や年金」が6割を超えたのに対し、「働いていない」では「生活保護を受ける」が半数であった。ただし、両群とも対象者数は少なかった。

	自分の貯蓄や年金	就業して自立したい	友人・知人に支えてもらう	生活保護を受ける	その他	対象人数
働いていない	1	1	0	2	0	4
	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
働いている	19	8	0	4	0	28
	67.9%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	
合計	20	9	0	6	0	32
	62.5%	28.1%	0.0%	18.8%	0.0%	

問27 過去3年間の1年ごとの収入の合計額 及び

問28 過去3年間の1月ごとの生活費支出

なお、収入、支出とも「50万円以上100万円未満」といったようなカテゴリでの設問となっていたため、各カテゴリの真中の値を仮の平均値として、平成11～13年の平均金額を算出した。

全体的に「働いていない」方が平均金額が低かったが、特に世帯収入、本人収入、ひとり暮らしの収支に関しては統計的有意差がみられた。

	働いていない		働いている		統計的有意差
	人数	平均金額	人数	平均金額	
世帯収入(3年平均)	47	250.5万円	140	387.0万円	*
本人収入(3年平均)	56	204.3万円	179	324.4万円	*
ひとり暮らし世帯の収支 (収入－支出) (3年平均)	21	43.9万円	53	154.1万円	*
同居者あり世帯の収支 (収入－支出) (3年平均)	22	132.7万円	76	207.5万円	

\*p<.05

注) 収入には就業収入、生活保護費、年金、手当などあらゆる収入を含む。

世帯収入は障害者本人の収入も含む。

支出は世帯における生活費支出(食費、光熱費(電気、ガス、水道)、医療費、被服費など)であり、家賃は除く。

問29 現在の年金受給状況

「働いていない」に「受給していない」という割合がやや高くみられた。

	受給して いない	受給して いる	合計
働いていない	20	42	62
	32.3%	67.7%	100.0%
働いている	41	150	191
	21.5%	78.5%	100.0%
合計	61	192	253
	24.1%	75.9%	100.0%

以下、問34まで問29で「年金を受給していない」と回答した場合)

問30 年金を受給していない理由（複数回答）

「働いていない」では「保険料を納めてなかった」という割合が「働いている」よりも高く、「働いている」では「年金の障害等級に該当しなかった」の割合が「働いていない」よりも高かった。

	年金の障 害等級に 該当しな かった	学生時期 に発生、 年金に未 任意加入 (H3.4前 の障害に 限る)	配偶者の 被用者年 金の時発 生、年金 に未任意 加入 (S61.4 前)	海外居住 期間中に 障害が発 生した	昭和57年1 月前に障 害が発生 し、その とき外国 籍であっ た	保険料を 納めてな かった (期間が 足りな かった)	年金加入 の手続き しなかつ た	その他	対象人数
働いていない	3	2	1	0	0	9	2	3	19
	15.8%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	47.4%	10.5%	15.8%	
働いている	15	6	0	0	0	12	6	6	39
	38.5%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	15.4%	15.4%	
合計	18	8	1	0	0	21	8	9	58
	31.0%	13.8%	1.7%	0.0%	0.0%	36.2%	13.8%	15.5%	

問31 社会保険庁への申請

「働いていない」の方が「申請をした」という割合が「働いている」よりも高かった。

	申請をし た	申請をし ていない	合計
働いていない	9	10	19
	47.4%	52.6%	100.0%
働いている	14	23	37
	37.8%	62.2%	100.0%
合計	23	33	56
	41.1%	58.9%	100.0%

問32 社会保険庁への申請が却下された理由（問31で「申請をした」と回答した人への設問）

対象人数は少なかったが、「働いていない」の方が「問30の理由に該当した」という割合が高かった。

	障害等級に該当しなかった	問30の2～7の理由に該当した	その他	合計
働いていない	1	6	0	7
	14.3%	85.7%	0.0%	100.0%
働いている	4	10	0	14
	28.6%	71.4%	0.0%	100.0%
合計	5	16	0	21
	23.8%	76.2%	0.0%	100.0%

（参考） 問30の2～7の理由

- 2 学生期間中に障害が発生したが年金に加入していなかった。（平成3年4月前の障害に限る）
- 3 配偶者が被用者年金の被保険者であった時に障害が発生したが、年金に任意加入していなかった。（昭和61年4月前の障害に限る）
- 4 海外居住中に障害が発生した。
- 5 昭和57年1月前に障害が発生し、その時外国籍であった。（昭和57年1月前の障害に限る）
- 6 保険料を納めていなかった、あるいは納める期間が足りなかった。
- 7 年金加入しなければならなかったが、その手続きをしていなかった。

問33 社会保険庁へ申請をしなかった理由（問31で「申請をしていない」と回答した人への設問）

対象人数は少なかったが、「働いていない」では「加入していなかった」の割合がより高く、「働いている」では「障害等級に該当していなかった」の割合がより高かった。

	年金の手続きを知らなかった	障害等級に該当していなかった	加入していなかった	その他	合計
働いていない	2	2	4	1	9
	22.2%	22.2%	44.4%	11.1%	100.0%
働いている	1	9	4	5	19
	5.3%	47.4%	21.1%	26.3%	100.0%
合計	3	11	8	6	28
	10.7%	39.3%	28.6%	21.4%	100.0%

問34 手当の有無 (複数回答)

両群とも「うけていない」という割合が同程度であったが、「働いていない」では「福祉手当」の割合が「働いている」よりも高かった。

	特別障害者手当	福祉手当	地方自治体による手当など	その他	うけていない	対象人数	平均年間受給額
働いていない	5	7	2	1	8	18	24.0万円
	27.8%	38.9%	11.1%	5.6%	44.4%		
働いている	12	6	6	1	17	38	23.0万円
	31.6%	15.8%	15.8%	2.6%	44.7%		
合計	17	13	8	2	25	56	
	30.4%	23.2%	14.3%	3.6%	44.6%		

以下、問40まで「年金を受給している」と回答した場合)

問36 受給している年金の種類 (複数回答)

受給している年金の種類に関しては、両群で大きな違いはみられなかったが、年間の平均受給額に関しては、「老齢厚生・共済年金」以外は「働いていない」の方が金額が高かった。これは、問9、問10などからもわかるように、「働いてない」方が障害の状態が重いためだと思われる。

	障害基礎年金	障害厚生・共済年金	遺族基礎年金	遺族厚生・共済年金	老齢基礎年金	老齢厚生・共済年金	その他	対象人数
働いていない	28	15	0	0	2	3	4	41
	68.3%	36.6%	0.0%	0.0%	4.9%	7.3%	9.8%	
働いている	110	54	0	0	2	2	3	146
	75.3%	37.0%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%	2.1%	
合計	138	69	0	0	4	5	7	187
	73.8%	36.9%	0.0%	0.0%	2.1%	2.7%	3.7%	

年金の種類	働いていない		働いている	
	人数	平均金額	人数	平均金額
障害基礎年金	22	131.2万円	86	101.3万円
障害厚生・共済年金	11	194.0万円	43	143.9万円
遺族基礎年金	0		0	
遺族厚生・共済年金	0		0	
老齢基礎年金	1	150.0万円	2	80.0万円
老齢厚生・共済年金	2	138.8万円	2	220.0万円
その他	4	243.0万円	3	184.0万円



問37 年金受給前の主な収入（複数回答）

「働いていない」で「生活保護」の割合が「働いている」よりもやや高かった。

	就業収入	家賃、地代	家族扶養、仕送り	手当	生活保護	その他	対象人数
働いていない	31	1	7	1	5	2	39
	79.5%	2.6%	17.9%	2.6%	12.8%	5.1%	
働いている	103	5	24	9	8	18	142
	72.5%	3.5%	16.9%	6.3%	5.6%	12.7%	
合計	134	6	31	10	13	20	181
	74.0%	3.3%	17.1%	5.5%	7.2%	11.0%	

問39 年金受給後の主な収入（複数回答）

「働いていない」では「年金」の割合が「働いている」よりも高く、8割を超えた。一方、「働いている」では「就業収入」がより高く8割をこえたが、「年金」も約半数みられた。

	就業収入	家賃、地代	家族の扶養、仕送り	年金	手当	生活保護	その他	対象人数
働いていない	6	0	3	31	7	2	1	37
	16.2%	0.0%	8.1%	83.8%	18.9%	5.4%	2.7%	
働いている	119	10	8	68	10	3	5	143
	83.2%	7.0%	5.6%	47.6%	7.0%	2.1%	3.5%	
合計	125	10	11	99	17	5	6	180
	69.4%	5.6%	6.1%	55.0%	9.4%	2.8%	3.3%	

問40 手当の有無(複数回答)

両群とも「うけていない」の割合が同程度であったが、「働いていない」では「特別障害者手当」がやや高く、「働いている」では「福祉手当」がやや高い割合でみられた。

また平均年間受給額に関しても、「働いていない」の方が若干高くなっているが、これは問36と同様、「働いていない」方が障害が重いためではないかと考えられる。

	特別障害者手当	福祉手当	地方自治体による手当など	その他	うけていない	対象人数	平均年間受給額
働いていない	5	6	8	1	15	35	19.0万円
	14.3%	17.1%	22.9%	2.9%	42.9%		
働いている	11	29	26	3	51	118	11.9万円
	9.3%	24.6%	22.0%	2.5%	43.2%		
合計	16	35	34	4	66	153	
	10.5%	22.9%	22.2%	2.6%	43.1%		

#### 4 年金を受給していない障害者の実態調査

##### ① 年金受給・年金未受給でのクロス

※不明・無回答は集計から除く

##### 問2 性別

両群とも男性の割合が多く、あまり差は見られなかった。

	男	女	合計
受給していない	111	23	134
	82.8%	17.2%	100.0%
受給している	308	102	410
	75.1%	24.9%	100.0%
合計	419	125	544
	77.0%	23.0%	100.0%

##### 問3 年齢

「受給していない」では40代の割合がより高く、「受給している」では60代の割合がやや高かった。平均年齢の比較では、「受給していない」は41.0歳、「受給している」では43.7歳と「受給していない」方が年齢が低く、統計的有意差がみられた。

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計	平均値	統計的有意差
受給していない	14	52	39	23	6	0	134	41.0歳	*
	10.4%	38.8%	29.1%	17.2%	4.5%	0.0%	100.0%		
受給している	64	126	69	83	53	12	407	43.7歳	
	15.7%	31.0%	17.0%	20.4%	13.0%	2.9%	100.0%		
合計	78	178	108	106	59	12	541		
	14.4%	32.9%	20.0%	19.6%	10.9%	2.2%	100.0%		

\* P<.05

問4 同居者(複数回答)

「受給している」で配偶者のいる割合は38.8%となっており、「受給していない」よりも割合が高くなっている。「同居していない」の割合は、どちらとも約20%となっており、あまり差は見られなかった。

	配偶者	親	配偶者の親	子(成人)	子(未成年)	兄弟、姉妹	友人	その他	同居していない
受給していない	27	62	1	5	10	15	0	14	29
	20.3%	46.6%	0.8%	3.8%	7.5%	11.3%	0.0%	10.5%	21.8%
受給している	159	165	6	44	48	56	1	19	71
	38.8%	40.2%	1.5%	10.7%	11.7%	13.7%	0.2%	4.6%	17.3%
合計	186	227	7	49	58	71	1	33	100
	34.3%	41.8%	1.3%	9.0%	10.7%	13.1%	0.2%	6.1%	18.4%

	対象人数
受給していない	133
受給している	410
合計	543

問8 障害の種類

視覚障害で「受給している」は40.8%となっており、「受給していない」よりも割合が高くなっている。肢体不自由で「受給していない」は50.4%となっており、「受給している」よりも割合が高くなっている。よって、両群を比較すると、年金未受給者では「肢体不自由」が特に多く、年金受給者では「視覚障害」が特に多くみられた。なお、参考として、障害の種類別にみた年金受給状態を次の表に示す。

	視覚障害	聴覚または平衡機能障害	音声機能等障害	肢体不自由	内部機能障害	不明・無回答	複数の障害	合計
受給していない	39	6	3	68	0	0	19	135
	28.9%	4.4%	2.2%	50.4%	0.0%	0.0%	14.1%	100.0%
受給している	168	41	0	147	4	3	49	412
	40.8%	10.0%	0.0%	35.7%	1.0%	0.7%	11.9%	100.0%
合計	207	47	3	215	4	3	68	547
	37.8%	8.6%	0.5%	39.3%	0.7%	0.5%	12.4%	100.0%

(参考) 問8 障害の種類別にみた年金受給状態

障害の種類別では、対象人数は少ないものの、「内部機能障害」では100%が受給していた。また、「視覚障害」「聴覚または平衡機能障害」では年金未受給者は2割未満であった。最も、年金未受給者が多かったのは「肢体不自由」であり、31.6%であった。

	受給していない		受給している		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
視覚障害	39	18.8%	168	81.2%	207	100.0%
聴覚または平衡機能障害	6	12.8%	41	87.2%	47	100.0%
音声機能等障害	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
肢体不自由	68	31.6%	147	68.4%	215	100.0%
内部機能障害	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%
不明・無回答	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
複数の障害	19	27.9%	49	72.1%	68	100.0%
合計	135	24.7%	412	75.3%	547	100.0%

問9 障害者手帳の等級

1級～3級は、障害基礎年金の支給要件に示されている一定の障害の状態にあてはまる場合が多いと思われるが、1級～3級で「受給していない」の割合は、「受給している」の割合よりも低いものの、73.3%もいることがみられた（参考①より）。また、障害者手帳の等級別にみた年金受給状況を下記に示す。

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
受給していない	59	34	6	18	10	8	135
	43.7%	25.2%	4.4%	13.3%	7.4%	5.9%	100.0%
受給している	223	158	19	5	5	1	411
	54.3%	38.4%	4.6%	1.2%	1.2%	0.2%	100.0%
合計	282	192	25	23	15	9	546
	51.6%	35.2%	4.6%	4.2%	2.7%	1.6%	100.0%

(参考)

① 「1～3級」 でみた場合

	1～3級	合計
受給していない	99	135
	73.3%	100.0%
受給している	400	411
	97.3%	100.0%
合計	499	546
	91.4%	100.0%

② 障害手帳の等級別にみた年金受給状況

障害手帳の等級別にみると、1級～3級では年金受給者が7割を超えているものの、1級でも約2割の人が年金未受給であることとなった。

	受給していない		受給している		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1級	59	20.9%	223	79.1%	282	100.0%
2級	34	17.7%	158	82.3%	192	100.0%
3級	6	24.0%	19	76.0%	25	100.0%
4級	18	78.3%	5	21.7%	23	100.0%
5級	10	66.7%	5	33.3%	15	100.0%
6級	8	88.9%	1	11.1%	9	100.0%
合計	135	24.7%	411	75.3%	546	100.0%

問10 現在の健康状態

問9で「受給している」の障害等級は、「受給していない」よりも高い傾向がみられていたが、健康状態については大きな差はみられなかった。

	健康	普通	弱い	病気、具合が悪い	合計
受給していない	29	79	17	10	135
	21.5%	58.5%	12.6%	7.4%	100.0%
受給している	104	216	52	40	412
	25.2%	52.4%	12.6%	9.7%	100.0%
合計	133	295	69	50	547
	24.3%	53.9%	12.6%	9.1%	100.0%

問13 現在の不安や悩み(複数回答)

「受給している」で「自分が病気になること」の割合は60.5%となっており、「受給していない」よりも高い割合であった。

家計の苦しさを不安とするのは、「受給していない」が34.9%となっており、「受給している」よりも割合が高くなっている。

年金について不安とするのは、「受給していない」が39.7%となっており、「受給している」よりも割合が高くなっている。

また、病気にかかることへの不安や悩みの割合が高いことだけではなく、「受給していない」では「働く場がないこと」や「家計が苦しい」などの経済的側面での不安や悩みも比較的多くみられることは注目すべき点であると考えられる。

	世話をしてくれる人がいない	親しい友達がいない	近所の人たちとの交流がない	自分が病気になること	家族が病気になること	働く場がないこと	財産管理、相続のこと	家計が苦しい	年金
受給していない	10	15	12	62	63	39	7	44	50
	7.9%	11.9%	9.5%	49.2%	50.0%	31.0%	5.6%	34.9%	39.7%
受給している	38	48	52	227	221	87	34	76	54
	10.1%	12.8%	13.9%	60.5%	58.9%	23.2%	9.1%	20.3%	14.4%
合計	48	63	64	289	284	126	41	120	104
	9.6%	12.6%	12.8%	57.7%	56.7%	25.1%	8.2%	24.0%	20.8%

	その他	不明・無回答	対象人数
受給していない	16	9	126
	12.7%	7.1%	
受給している	51	36	375
	13.6%	9.6%	
合計	67	45	501
	13.4%	9.0%	

問14 不安や悩みの相談相手（複数回答）

両群とも、不安や悩みの相談者は「世帯を同じくする家族・親族」や「友人、隣人」とする割合が高くみられた。全体的に両群で大きな差はみられなかった。

	世帯を同じくする 家族・ 親族	世帯の異 なる親族	友人 隣人	行政 機関	専門家	保健福祉 サービス 提供者	その他	ない	合計
受給していない	77	20	54	16	11	12	4	13	129
	59.7%	15.5%	41.9%	12.4%	8.5%	9.3%	3.1%	10.1%	
受給している	248	88	189	60	46	36	24	27	399
	62.2%	22.1%	47.4%	15.0%	11.5%	9.0%	6.0%	6.8%	
合計	325	108	243	76	57	48	28	40	528
	61.6%	20.5%	46.0%	14.4%	10.8%	9.1%	5.3%	7.6%	

問20 世帯の生計中心者

「受給していない」の世帯の家計中心者が「障害者の親」となっている割合は40.6%となっており、「受給している」の場合よりも家計を親に頼っている割合が高かった。

「受給していない」場合、生計中心者が「障害者の親」とする割合が高い。したがって、「障害者の親」からのサポートが受けられなくなると経済的基盤の維持方法が困難になることが予測される。

	障害者本 人	障害者の 親	配偶者	配偶者の 親	子	兄弟、姉 妹の関連 家族	その他	合計
受給していない	63	52	8	1	0	2	2	128
	49.2%	40.6%	6.3%	0.8%	0.0%	1.6%	1.6%	100.0%
受給している	209	125	45	3	3	9	5	399
	52.4%	31.3%	11.3%	0.8%	0.8%	2.3%	1.3%	100.0%
合計	272	177	53	4	3	11	7	527
	51.6%	33.6%	10.1%	0.8%	0.6%	2.1%	1.3%	100.0%

問21 就業状況(問20で世帯の生計中心者が「障害者本人」と回答した人への設問)

「受給していない」と「受給している」とでは、ともに常用雇用者の割合には大きな差はみられないが、年収額では「受給している」の方がやや高い傾向がみられる。「受給している」で自営業者は21.2%となっており、「受給していない」よりも割合が高くなっている。

また、年収でみると受給している自営業者は307.7万円となっており、「受給していない」よりも金額が高くなっている。

さらに、「受給していない」が働いていない割合は32.3%となっており、「受給している」よりも未就業者の割合が高くなっている。

「受給していない」場合で「働いていない」割合が3割以上みられることは注目すべき点であると考えられる。

	常用雇用者	自営業者	会社役員等	パート	臨時・日雇い	内職・住宅ワーク	通所授産施設・作業所(福祉関係)	その他	働いていない
受給していない	28	7	1	0	0	3	2	1	20
	45.2%	11.3%	1.6%	0.0%	0.0%	4.8%	3.2%	1.6%	32.3%
受給している	80	43	10	7	3	2	5	11	42
	39.4%	21.2%	4.9%	3.4%	1.5%	1.0%	2.5%	5.4%	20.7%
合計	108	50	11	7	3	5	7	12	62
	40.8%	18.9%	4.2%	2.6%	1.1%	1.9%	2.6%	4.5%	23.4%

	合計
受給していない	62
	100.0%
受給している	203
	100.0%
合計	265
	100.0%

(参考) 年収

	年金未受給者		年金受給者	
	人数	平均金額	人数	平均金額
常用雇用者	25	323.2万円	77	360.9万円
自営業者	5	176.0万円	35	307.7万円
会社役員等	1	240.0万円	10	233.0万円
パート	0		7	125.7万円
臨時・日雇い	0		2	250.0万円
内職・住宅ワーク	2	105.0万円	2	18.0万円
通所授産施設・作業所(福祉関係)	2	121.5万円	4	102.5万円
その他	0		2	116.4万円



問23 月々の経済的基盤の維持方法(複数回答)

「受給していない」でも自立生計を立てられている割合は「受給している」の割合よりも低くなっているものの、32.0%の人が自立生計を維持していることがみられた。両群とも、家族などのサポートに頼っている割合がどちらも高かった。「受給していない」で生活保護を受けている割合が8.6%となっており、「受給している」の割合よりもやや高くなっている。

「受給していない」場合でも「自立した生計で暮らしを維持」とする割合が約3割以上となっていることは注目すべき点であると考えられる。

	自立した生計で暮らしを維持	家族などのサポートにより維持	生活保護を受給	その他	対象人数
受給していない	41	78	11	13	128
	32.0%	60.9%	8.6%	10.2%	
受給している	173	212	11	63	399
	43.4%	53.1%	2.8%	15.8%	
合計	214	290	22	76	527
	40.6%	55.0%	4.2%	14.4%	

問24 サポートする家族等がいなくなった場合の経済的基盤の維持についての考え方(複数回答) (問23で「家族等のサポートにより維持している」と回答した人へ設問)

家族のサポートがなくなった場合、「受給している」は自分の貯蓄や年金に頼ることができる割合が、70.6%となっており、「受給していない」との差が大きくみられた。家族のサポートがなくなった場合、「受給していない」は生活保護を受けることを考えている割合が、27.7%となっており、「受給している」の割合よりも高くなっている。

「受給していない」場合、家族からのサポートがなくなっても「自分の貯蓄や年金」に期待することが難しく、「生活保護を受ける」ことを考えている割合が「受給している」場合よりも多くみられる。このことは、「受給していない」場合の経済的基盤の脆弱さの表れだと推測される。

	自分の貯蓄や年金	就業して自立した	友人・知人に支えてもらう	生活保護を受ける	その他	対象人数
受給していない	15	18	1	13	3	46
	31.9%	38.3%	2.1%	27.7%	6.4%	
受給している	84	38	0	12	5	116
	70.6%	31.9%	0.0%	10.1%	4.2%	
合計	99	56	1	25	8	162
	61.1%	34.6%	0.6%	15.4%	4.9%	

問25 現在の生活の苦しさ

「受給していない」は56.1%が生活が「苦しい」または「やや苦しい」としており、「受給していない」のほうが生活状況が苦しくなっていることがみられる。

	苦しい	やや苦しい	普通	苦しくない	合計
受給していない	39	35	51	7	132
	29.5%	26.5%	38.6%	5.3%	100.0%
受給している	70	100	199	35	404
	17.3%	24.8%	49.3%	8.7%	100.0%
合計	109	135	250	42	536
	20.3%	25.2%	46.6%	7.8%	100.0%

問27 過去3年間の1年ごとの収入の合計額 及び

問28 過去3年間の1月ごとの生活費支出

収入、支出とも「50万円以上100万円未満」といったようなカテゴリでの設問となっていたため、各カテゴリの真中の値を仮の平均値として算出した。

全体的に「受給していない」方が平均金額が少なく、本人収入とひとり暮らしの収支では統計的有意差がみられた。

世帯収入、本人収入ともに「受給していない」の方が年間で約70万円ほど収入が少なくなっている。障害者世帯の平均年間収入が全体的にそれほど高額とはいえないなかでの約70万円の差は、生活への影響力が大きいと考えられる。また、ひとり暮らし世帯の収支に関しては「受給していない」では0.5万円と非常に少ない金額であり、ひとり暮らしで年金未受給者の生活状況の厳しさがうかがえる。

	受給していない		受給している		統計的有意差
	人数	平均金額	人数	平均金額	
世帯収入（3年平均）	92	369.9万円	298	434.1万円	
本人収入（3年平均）	115	174.6万円	366	244.7万円	*
ひとり暮らし世帯の収支（収入－支出）（3年平均）	24	0.5万円	59	152.5万円	*
同居者あり世帯の収支（収入－支出）（3年平均）	58	235.2万円	212	224.5万円	

\*p<.05

注) 収入には就業収入、生活保護費、年金、手当などあらゆる収入を含む。

世帯収入は障害者本人の収入も含む。

支出は世帯における生活費支出（食費、光熱費（電気、ガス、水道）、医療費、被服費など）であり、家賃は除く。

② 障害の種類・年金未受給・年金受給でのクロス表  
(障害者手帳等級1級～3級でみた場合)

※不明・無回答は集計から除く

問3 年齢

平均年齢の比較では、受給者の視覚障害が51.9歳と最も高く、次に未受給者の視覚障害の43.3歳であった。全体的に、年金受給者の方が年齢層が高い傾向にあると思われる。

未受給者

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計	平均年齢
視覚障害	3	6	6	3	3	0	21	43.3歳
	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	100.0%	
肢体不自由	9	23	13	9	2	0	56	39.8歳
	16.1%	41.1%	23.2%	16.1%	3.6%	0.0%	100.0%	
複数の障害	1	10	6	1	1	0	19	39.1歳
	5.3%	52.6%	31.6%	5.3%	5.3%	0.0%	100.0%	
合計	13	39	25	13	6	0	96	
	13.5%	40.6%	26.0%	13.5%	6.3%	0.0%	100.0%	

受給者

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計	平均年齢
視覚障害	4	27	25	59	39	9	163	51.9歳
	2.5%	16.6%	15.3%	36.2%	23.9%	5.5%	100.0%	
肢体不自由	26	68	26	11	7	0	138	37.7歳
	18.8%	49.3%	18.8%	8.0%	5.1%	0.0%	100.0%	
複数の障害	10	13	10	9	4	0	46	42.1歳
	21.7%	28.3%	21.7%	19.6%	8.7%	0.0%	100.0%	
合計	40	108	61	79	50	9	347	
	11.5%	31.1%	17.6%	22.8%	14.4%	2.6%	100.0%	